

四半期報告書

(第38期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

日本パレットプール株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	6
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6

第3 設備の状況	8
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	11
---------	----

第5 経理の状況	12
----------	----

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	13
(2) 四半期損益計算書	15
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他	22
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	日本パレットプール株式会社
【英訳名】	NIPPON PALLET POOL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 道生
【本店の所在の場所】	大阪市北区芝田二丁目8番11号
【電話番号】	06（6373）3231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 中村 雅樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区芝田二丁目8番11号
【電話番号】	06（6373）3231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 中村 雅樹
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 累計期間	第38期 第3四半期 累計期間	第37期 第3四半期 会計期間	第38期 第3四半期 会計期間	第37期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	4,739,513	4,091,739	1,604,056	1,356,588	6,194,565
経常利益（千円）	353,312	82,016	98,816	5,452	370,057
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	151,483	40,716	36,688	△1,067	150,556
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	767,955	767,955	767,955
発行済株式総数（株）	—	—	8,500,000	8,500,000	8,500,000
純資産額（千円）	—	—	3,259,608	3,261,101	3,266,186
総資産額（千円）	—	—	8,998,171	7,564,613	8,510,053
1株当たり純資産額（円）	—	—	383.52	383.7	384.29
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	17.82	4.79	4.32	△0.13	17.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	7
自己資本比率（％）	—	—	36.2	43.1	38.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,957,415	1,556,340	—	—	2,570,246
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,263,430	△695,925	—	—	△1,482,882
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△731,384	△800,739	—	—	△1,158,113
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	276,017	302,343	242,668
従業員数（人）	—	—	85	84	86

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は就業人員で記載しており、使用人兼務役員及び受入出向社員を含めております。

4. 当社は、関連会社を有していないため、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。

5. 第37期第3四半期累計期間、第38期第3四半期累計期間、第37期第3四半期会計期間、第37期の「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額」については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

6. 第38期第3四半期会計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額」については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	84
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員で記載しており、臨時雇用者数（契約社員、臨時）は含まれておりません。また、使用人兼務役員2名及び受入出向社員45名が含まれております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

当社は、パレットレンタル業を営んでいるため、生産及び受注については該当ありません。

(2) 賃貸商品の貸与能力

当第3四半期会計期間末における当社の営業の主力を占める賃貸用資産の保有高（取得価額）は次のとおりであります。

種類	当第3四半期会計期間 (平成21年12月31日現在)		前年同四半期比 (%)
	数量 (千枚)	金額 (千円)	
パレット	2,963	9,841,041	90.4
その他物流機器	—	1,136,019	111.0
合計	—	10,977,060	92.2

- (注) 1. その他物流機器については、その形状、種類が様でないため、数量の記載を省略しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 賃貸用資産の購入実績

当第3四半期会計期間における賃貸用資産の購入実績は次のとおりであります。

種類	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		前年同四半期比 (%)
	数量 (千枚)	金額 (千円)	
パレット	17	81,684	32.9
その他物流機器	—	6,750	—
合計	—	88,434	35.6

- (注) 1. その他物流機器については、その形状、種類が様でないため、数量の記載を省略しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期会計期間における種類別の販売実績は次のとおりであります。

種類別			当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		前年同四半期比 (%)
			金額 (千円)		
賃貸	レンタル	パレット	1,173,522		86.6
		その他物流機器	130,777		84.9
		計	1,304,300		86.4
	リース	2,160		67.9	
計			1,306,460		86.4
販売	割賦	4,420		32.8	
	商品	19,018		62.7	
	再製品	3,799		51.2	
	計	27,237		53.2	
その他			22,890		56.0
合計			1,356,588		84.6

(注) 1. 「リース」は輸送業者向けの自動車のリースであります。

2. 「その他」は利用運送事業に伴う収入であります。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先別	前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三井化学㈱	279,264	17.4	205,853	15.2
住友化学㈱	216,341	13.5	179,937	13.3
日本通運㈱	182,555	11.4	168,405	12.4

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間について、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、国内外で実施された景気刺激策効果や在庫調整等の一巡により、景気指標の一部に持ち直しの兆しが見え始めたものの、企業収益の低迷、設備投資の抑制、雇用環境の悪化等に加え、円高とデフレの進行により、依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社は既存顧客の拡大、新規顧客の獲得に取り組んでまいりましたが、当社の主要顧客であります石油樹脂関連が、自動車業界、家電業界の落ち込みによる影響を大きく受けて全般的に売上が低迷いたしました。

その結果、当第3四半期会計期間における売上高は13億56百万円（前年同四半期比15.4%減）となりました。運用効率を高めるとともに、営業費用の圧縮を行いました。売上総利益の減少を吸収するには足りませんでした。

この結果、経常利益5百万円（前年同四半期比94.5%減）、四半期純損失1百万円（前年同期は四半期純利益36百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動によるキャッシュ・フローは減少しましたが、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが増加し、当四半期末残高は3億2百万円（前年同四半期比9.5%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億94百万円（前年同四半期会計期間比3.8%減）となりました。

これは主に税引前四半期純利益及び減価償却費の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億41百万円（前年同四半期会計期間比55.1%減）となりました。

これは主に、木製パレットをはじめとする貸与資産の増備及び取替え等に要した支出1億34百万円、ソフトウェアに要した支出6百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億44百万円（前年同四半期会計期間比148.7%増）となりました。

これは主に、借入金の返済、ファイナンス・リース債務の返済によります。

(3) 財政状態の分析

（流動資産）

当第3四半期末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ52百万円増加し、13億35百万円となりました。現金及び預金等の増加が主な要因であります。

（固定資産）

当第3四半期末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ9億97百万円減少し、62億29百万円となりました。

貸与資産の償却による減少が主な要因であります。

（流動負債）

当第3四半期末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ3億46百万円減少し、28億81百万円となりました。

買掛金の減少及びリース債務の返済による減少が主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ5億94百万円減少し、14億21百万円となりました。

設備投資に要した借入金及びリース債務の返済による減少が主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ5百万円減少し、32億61百万円となりました。

配当による支出があったことが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発費の発生はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。なお、貸与資産パレット等の新規調達の計画についても重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,500,000	8,500,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	8,500,000	8,500,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	8,500,000	—	767,955	—	486,455

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,499,000	8,499	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	8,500,000	—	—
総株主の議決権	—	8,499	—

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	225	256	255	263	240	248	247	247	245
最低（円）	200	200	250	238	223	248	247	245	242

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	431,006	371,344
受取手形	※2 33,315	38,503
レンタル未収金	622,391	635,581
売掛金	94,273	125,016
有価証券	10,192	10,179
その他	146,911	105,209
貸倒引当金	△2,615	△2,833
流動資産合計	1,335,475	1,283,001
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与用器具（純額）	4,723,704	5,811,906
貸与用車両（純額）	6,060	11,531
貸与資産合計	4,729,765	5,823,437
社用資産		
建物（純額）	179,556	189,304
土地	644,982	644,982
その他（純額）	101,680	120,101
社用資産合計	926,219	954,388
有形固定資産合計	※1 5,655,985	※1 6,777,825
無形固定資産		
投資その他の資産	254,506	107,139
投資その他の資産		
投資有価証券	205,593	181,852
その他	115,141	168,197
貸倒引当金	△2,089	△7,963
投資その他の資産合計	318,646	342,087
固定資産合計	6,229,137	7,227,051
資産合計	7,564,613	8,510,053

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	412,586	539,189
短期借入金	1,150,000	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	832,500	990,280
リース債務	395,439	494,356
未払法人税等	—	33,536
引当金	15,203	34,552
その他	76,156	86,162
流動負債合計	2,881,886	3,228,077
固定負債		
長期借入金	964,770	1,304,100
リース債務	418,264	663,484
引当金	38,590	48,204
固定負債合計	1,421,625	2,015,788
負債合計	4,303,511	5,243,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,955	767,955
資本剰余金	486,455	486,455
利益剰余金	2,005,901	2,024,679
自己株式	△251	△251
株主資本合計	3,260,059	3,278,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,042	△12,650
評価・換算差額等合計	1,042	△12,650
純資産合計	3,261,101	3,266,186
負債純資産合計	7,564,613	8,510,053

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	4,739,513	4,091,739
売上原価	3,712,350	3,372,410
売上総利益	1,027,162	719,328
割賦販売未実現利益繰入額	2,848	3,688
割賦販売未実現利益戻入額	7,648	6,664
差引売上総利益	1,031,963	722,304
販売費及び一般管理費	※1 655,201	※1 692,573
営業利益	376,761	29,731
営業外収益		
受取利息	365	274
受取配当金	2,449	2,120
紛失補償金	67,548	114,634
その他	3,683	5,446
営業外収益合計	74,047	122,475
営業外費用		
支払利息	97,496	70,190
営業外費用合計	97,496	70,190
経常利益	353,312	82,016
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,997
特別利益合計	—	1,997
特別損失		
投資有価証券評価損	40,118	—
特別損失合計	40,118	—
税引前四半期純利益	313,194	84,014
法人税、住民税及び事業税	127,179	12,917
法人税等調整額	34,531	30,380
法人税等合計	161,711	43,298
四半期純利益	151,483	40,716

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,604,056	1,356,588
売上原価	1,303,334	1,121,969
売上総利益	300,721	234,618
割賦販売未実現利益繰入額	2,319	1,101
割賦販売未実現利益戻入額	2,362	2,121
差引売上総利益	300,764	235,637
販売費及び一般管理費	※1 206,730	※1 230,434
営業利益	94,034	5,203
営業外収益		
受取利息	96	79
受取配当金	818	785
紛失補償金	35,123	18,323
その他	343	1,979
営業外収益合計	36,382	21,167
営業外費用		
支払利息	31,599	20,918
営業外費用合計	31,599	20,918
経常利益	98,816	5,452
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,997
特別利益合計	—	1,997
特別損失		
投資有価証券評価損	12,040	—
特別損失合計	12,040	—
税引前四半期純利益	86,776	7,450
法人税、住民税及び事業税	56,982	1,142
法人税等調整額	△6,894	7,375
法人税等合計	50,088	8,517
四半期純利益又は四半期純損失(△)	36,688	△1,067

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	313,194	84,014
減価償却費	1,624,573	1,464,485
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,818	△19,348
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△30,972	△9,614
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△501	△6,091
受取利息及び受取配当金	△2,815	△2,394
支払利息	97,496	70,190
投資有価証券評価損益 (△は益)	40,118	—
固定資産除却損	54,731	40,092
売上債権の増減額 (△は増加)	30,422	43,277
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,015	2,214
仕入債務の増減額 (△は減少)	93,207	28,232
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△37,965	20,731
その他の資産の増減額 (△は増加)	27,844	17,233
その他の負債の増減額 (△は減少)	4,647	△22,018
小計	2,191,179	1,711,003
利息及び配当金の受取額	2,709	2,343
利息の支払額	△94,005	△62,571
法人税等の支払額	△142,467	△94,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,957,415	1,556,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△66,000	△66,000
定期預金の払戻による収入	66,000	66,000
投資有価証券の取得による支出	△710	△727
有形固定資産の取得による支出	△1,143,998	△502,511
無形固定資産の取得による支出	△118,720	△192,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,263,430	△695,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,250,000	2,850,000
短期借入金の返済による支出	△1,200,000	△2,750,000
長期借入れによる収入	800,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△909,000	△797,110
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△512,890	△344,135
社債の償還による支出	△100,000	—
配当金の支払額	△59,494	△59,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	△731,384	△800,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,399	59,674
現金及び現金同等物の期首残高	313,417	242,668
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 276,017	※1 302,343

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

（四半期貸借対照表）

前第3四半期会計期間において、「リース未払金」及び「長期リース未払金」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当第3四半期会計期間では「リース債務」として表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却費累計額 貸与資産 6,247,295千円 社用資産 784,701千円 ※2. 当第3四半期会計期間末日満期手形 当第3四半期会計期間末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済処理しております。な お、当第3四半期会計期間末が金融機関の休日であ ったため、次の当第3四半期会計期間末日満期手形 が期末残高に含まれております。 受取手形 3,517千円	※1. 有形固定資産の減価償却費累計額 貸与資産 5,725,140千円 社用資産 749,353千円 _____

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 従業員給与及び賞与 293,685千円 賞与引当金繰入額 14,662千円 退職給付引当金繰入額 2,201千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,275千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 従業員給与及び賞与 260,312千円 賞与引当金繰入額 50,970千円 退職給付引当金繰入額 1,946千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,587千円

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 従業員給与及び賞与 86,339千円 賞与引当金繰入額 14,662千円 退職給付引当金繰入額 350千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,237千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 従業員給与及び賞与 90,729千円 賞与引当金繰入額 15,203千円 退職給付引当金繰入額 311千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,675千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) 現金及び預金勘定 404,665千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △138,820千円 マネー・マネージメント・ファンド 10,172千円 計 276,017千円 (注) マネー・マネージメント・ファンドは流動資産 の「有価証券」に含めて表示しております。	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 431,006千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △138,855千円 マネー・マネージメント・ファンド 10,192千円 計 302,343千円 (注) マネー・マネージメント・ファンドは流動資産 の「有価証券」に含めて表示しております。

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,500,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 800株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	59,494	7	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	383.70円	1株当たり純資産額	384.29円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	17.82円	1株当たり四半期純利益金額	4.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	151,483	40,716
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	151,483	40,716
期中平均株式数(千株)	8,499	8,499

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.32円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△0.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	36,688	△1,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	36,688	△1,067
期中平均株式数(千株)	8,499	8,499

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月4日

日本パレットプール株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パレットプール株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第37期事業年度の第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本パレットプール株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月2日

日本パレットプール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パレットプール株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本パレットプール株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。